



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

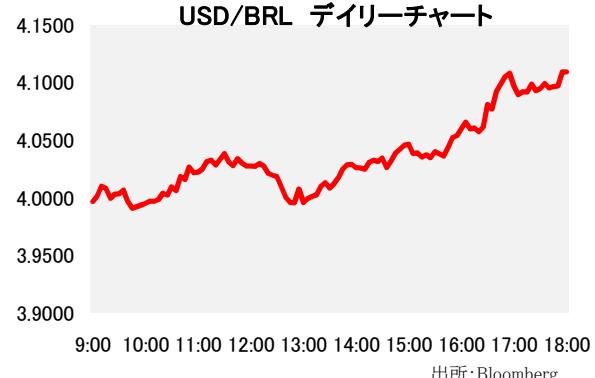
1. マーケット・レート

			9月22日	9月23日	9月24日	9月25日	9月28日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0500	4.1780	3.9500	3.9750	4.1090	+0.1340
	BRL/JPY	Spot	29.67	28.79	30.50	30.35	29.18	-1.17
	EUR/USD	Spot	1.1127	1.1183	1.1206	1.1198	1.1250	+0.0052
	USD/JPY	Spot	120.16	120.26	120.30	120.59	119.93	-0.66
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.991	15.499	14.420	15.030	15.396	+0.366
	Future	1Year(p.a.)	15.669	16.224	14.790	15.499	15.967	+0.468
株式	On-shore	6MTH(p.a.)	3.142	2.979	2.833	2.893	3.410	+0.517
	USD	1Year(p.a.)	4.112	4.004	3.928	4.112	4.938	+0.826
株式	Bovespa指数		46,265	45,340	45,292	44,831	43,957	-875
CDS	CDS Brazil 5y		462.50	482.04	482.84	500.00	539.40	+39.40
商品	CRB指数		194.819	192.376	193.581	195.712	192.804	-2.91

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

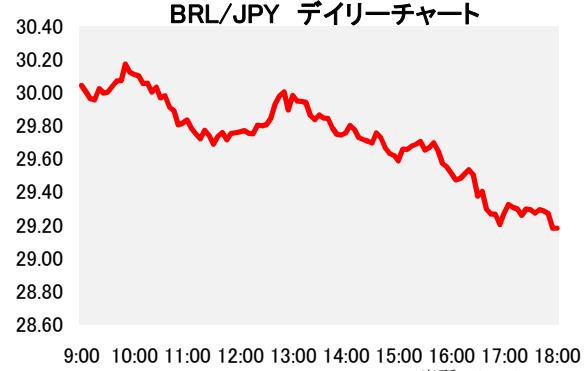
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
Federal Debt Total	--	R\$2686b	R\$2604b
(米)個人所得	0.4%	0.3%	0.5%
(米)個人支出	0.3%	0.4%	0.4%
(米)中古住宅販売仮契約(前月比)	0.4%	-1.4%	0.5%
(米)ダラス連銀製造業活動指数	-10.0	-9.5	-15.8



3. 要人コメント

フィッチ・レーティングス	ブラジル国債格下げの可能性は50%を上回るとの見方を維持する。現状は投資適格級を維持するには不十分。ブラジルは経済成長に関する構造的な問題を抱えている。
--------------	------------------------------------------------------------------------------



4. トピックス

- 週末に発表された中国の8月工業利益は前月比-8.8%となり前月から大きく減速した。中国経済の懸念から本日のレアルは先週引けからレアル安方向に窓を開けて4.0000で寄り付いた。オープン後暫くは介入警戒感もありレアルは本日の高値となる3.9830をつけた。しかし、中国の弱い経済指標に加えて、ダドリーニー銀連銀総裁が10月利上げの可能性を示唆したことを嫌気してNY株式市場が寄付きから売られると、リスクオフの流れとなりレアルは4.04台まで下落した。その後発表された米8月中古住宅販売仮契約数が予想に割り大大幅なマイナスとなると、ドルが売られてレアルは3.98台まで値を戻した。ドル売り一巡後は原油価格の急落などもあり再びレアルが売られる展開となった。4.05を下抜けても伯当局から特段の動きはなくレアルは下値を探る展開となった。更に格付け会社フィッチから上記の悲観的なコメントが出ると、ブラジル国債のCDSは5%台半ばまで上昇し、リーマンショックの時の水準に近づいた。レアルは引けにかけて本日の安値となる4.1130をつけ、4.1090でクローズした。
- 中銀によるアナリスト予想集計では2015年のGDP成長率予想が-2.7%から-2.8%へ11週間連続、2016年が-0.8%から-1.0%へ8週連続の下方修正となった。インフレ率予想は2015年が9.34%から9.46%へ2週連続の引き上げ、2016年が5.70%から5.87%への8週連続の引き上げとなつた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によっては利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。